

H30年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金
(慢性の痛み政策研究事業)
慢性の痛み診療・教育の基盤となるシステム構築に関する研究
分担研究報告書

慢性疼痛治療ガイドライン普及に関する研究

研究分担者 伊達 久 仙台ペインクリニック 院長

研究要旨

慢性疼痛治療ガイドラインが平成30年3月に刊行されてその普及および広報方法を研究する。

A．研究目的

慢性疼痛治療ガイドラインの広報および普及をどのようにするのが良いかについて考察する。

B．研究方法

慢性疼痛ガイドラインの配布方法の検討、および広報について。

(倫理面への配慮)

特に問題となる事項は無し

C．研究結果

ペインコンソーシアム7学会(日本運動器疼痛学会710冊、日本口腔顔面痛学会820冊、日本疼痛学会800冊、日本ペインクリニック学会4,600冊、日本ペインリハビリテーション学会383冊、日本慢性疼痛学会640冊、日本腰痛学会1,020冊)の会員全員に学会事務局を通じて配布した。郵送料などの問題もあり、他の学会誌などと合わせて郵送することで、郵送料を軽減することができた。また、パブリックコメントをいただいた学会(日本神経治療学会、日本心身医学会、日本頭痛学会、日本整形外科学会、日本脳神経外科学会、日本麻酔科学会、日本線維筋痛症学会、難治性疼痛患者支援協会ぐっどばいペイン)各5冊、日本医師会(本部・支部、合計100冊)、日本歯科医師会(本部・支部、合計100冊)、日本看護協会(100冊)、日本病院薬剤師会(100冊)、日本理学療法士会(本部・支部、合計100冊)、日本作業療法士会(本部・支部、合計100冊)、Minds事務局5冊を郵送した。マスコミ各社への広報としては、厚生労働記

者会など記者クラブへの配布を行ったが、反応はあまりなかった。各都道府県への配布を検討したが、厚生労働省担当者からそのような窓口がないので、今回は見合わせた。また各大学附属病院の総合診療科に各10冊ずつ郵送したが、一部大学では受け取りを拒否された。

D．考察

学会員への広報に関しては問題はなかったが、どのように使われたかは不明であった。今後はアンケート調査などを行って利用者の声を聴いていくこととした。また行政やマスコミへの広報が不十分であると思われた。今後は医師会などと協力して市民公開講座などで普及を図っていきたい。

E．結論

今回の慢性疼痛治療ガイドラインは学会には普及したが、共生やマスコミなどへの広報が不十分であり、今後の検討課題と思われた。

F．健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載。

G．研究発表

1. 論文発表

- 1) 伊達久. 患者背景に応じた慢性疼痛マネージメントと注意点 運動器の痛み(変形性関節症を中心に). 月刊薬事. 2018;6(5):69-73.
- 2) 伊達久. 高齢者の「痛み」をひもとく. 月刊ケアマネージメント.

2018;30(3):10-14.

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし